



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社  
コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,476,485	50.7	44,267		48,970		67,062	
2022年3月期第1四半期	980,074		11,350		18,482		3,031	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 33,899百万円 (53.1%) 2022年3月期第1四半期 22,145百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	41.86	
2022年3月期第1四半期	1.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,881,719	3,256,005	25.1
2022年3月期	12,853,505	3,222,165	24.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,230,709百万円 2022年3月期 3,196,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想については、現時点においてはウクライナ情勢等の影響を受け、燃料価格および販売電力量の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況になく、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「1.四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,607,017,531 株	2022年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,852,529 株	2022年3月期	4,847,182 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,602,166,696 株	2022年3月期1Q	1,602,188,361 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。  
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
B種優先株式					
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(収益認識関係) .....	8

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2303q1gaiyou-j.pdf> )

## 1. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	10,822,661	10,931,951
<b>電気事業固定資産</b>	5,544,187	5,535,310
水力発電設備	389,053	385,962
原子力発電設備	962,079	964,356
送電設備	1,390,553	1,382,015
変電設備	637,530	639,131
配電設備	2,026,850	2,029,059
その他の電気事業固定資産	138,121	134,784
<b>その他の固定資産</b>	192,663	218,720
<b>固定資産仮勘定</b>	1,492,640	1,488,829
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,135,883	1,135,263
原子力廃止関連仮勘定	115,224	112,032
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	241,532	241,532
<b>核燃料</b>	586,067	586,871
装荷核燃料	81,122	80,936
加工中等核燃料	504,945	505,934
<b>投資その他の資産</b>	3,007,101	3,102,221
長期投資	132,397	131,804
関係会社長期投資	1,480,799	1,542,539
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	484,344	454,902
廃炉等積立金	585,513	606,541
退職給付に係る資産	158,277	160,117
その他	167,527	207,922
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△1,607
<b>流動資産</b>	2,030,843	1,949,767
現金及び預金	862,376	717,730
受取手形、売掛金及び契約資産	611,367	595,076
棚卸資産	97,185	101,858
その他	477,666	552,220
貸倒引当金(貸方)	△17,753	△17,118
合計	12,853,505	12,881,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,617,126	5,677,573
社債	2,626,576	2,676,576
長期借入金	145,669	129,738
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,968	163,471
災害損失引当金	496,293	496,162
原子力損害賠償引当金	487,381	492,072
退職給付に係る負債	323,514	315,655
資産除去債務	1,036,579	1,038,192
その他	337,142	365,704
流動負債	4,004,727	3,947,872
1年以内に期限到来の固定負債	529,256	638,501
短期借入金	2,170,398	2,174,032
支払手形及び買掛金	467,654	499,188
未払税金	57,714	40,370
その他	779,702	595,780
特別法上の引当金	9,485	268
濁水準備引当金	—	268
原子力発電工事償却準備引当金	9,485	—
負債合計	9,631,339	9,625,713
株主資本	3,129,322	3,062,258
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,222	756,222
利益剰余金	980,607	913,545
自己株式	△8,483	△8,485
その他の包括利益累計額	67,501	168,451
その他有価証券評価差額金	10,051	12,392
繰延ヘッジ損益	27,326	75,047
土地再評価差額金	△2,497	△2,497
為替換算調整勘定	26,048	79,219
退職給付に係る調整累計額	6,571	4,289
新株予約権	10	10
非支配株主持分	25,330	25,285
純資産合計	3,222,165	3,256,005
合計	12,853,505	12,881,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
営業収益	980,074	1,476,485
電気事業営業収益	899,832	1,351,439
その他事業営業収益	80,242	125,046
営業費用	991,425	1,520,753
電気事業営業費用	914,941	1,402,736
その他事業営業費用	76,483	118,017
営業損失(△)	△11,350	△44,267
営業外収益	43,446	8,432
受取配当金	228	269
受取利息	77	66
持分法による投資利益	41,234	6,405
その他	1,906	1,690
営業外費用	13,614	13,134
支払利息	10,830	11,708
その他	2,783	1,426
四半期経常収益合計	1,023,521	1,484,917
四半期経常費用合計	1,005,039	1,533,887
経常利益又は経常損失(△)	18,482	△48,970
渴水準備金引当又は取崩し	—	268
渴水準備金引当	—	268
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	72	△9,485
原子力発電工事償却準備金引当	72	—
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	—	△9,485
特別損失	20,617	25,296
原子力損害賠償費	20,617	25,296
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,207	△65,049
法人税、住民税及び事業税	866	1,122
法人税等調整額	5	876
法人税等合計	871	1,998
四半期純損失(△)	△3,079	△67,048
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,031	△67,062

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
四半期純損失(△)	△3,079	△67,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	991
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	1,656	2,264
退職給付に係る調整額	△505	△2,062
持分法適用会社に対する持分相当額	24,097	99,753
その他の包括利益合計	25,224	100,948
四半期包括利益	22,145	33,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,194	33,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	11



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

電気事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革に伴う小売・発電事業の自由化の進展による競争環境の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められ、送配電事業における法的分離による中立性・独立性の確保、及び、効率的・安定的な事業運営による安定供給に資する役割が期待されるなど、大きな変革を迎えている。また、発電事業においては、原子力、一般水力、揚水、火力などの各電源に対し、期待される役割に変化が生じている。

上記及びその他の状況変化を踏まえた対応策を講じていくため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び当社は、当社経営の方向性を定める総合特別事業計画について必要な改訂を行い、第四次総合特別事業計画（以下「四次総特」という。）として策定した（2021年8月4日認定）。四次総特においては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応を図ることとし、発電事業においては、それぞれの設備の特長を活かして安定的な稼働に努め、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととした。さらに、2021年10月に公表された第六次エネルギー基本計画においては、原子力、一般水力、地熱がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、火力や揚水については調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

当社は、四次総特の方向性を具現化すべく今後の設備運用について検討を重ねた結果、2022年度以降は、カーボンニュートラルやレジリエンス強化に対応した安定供給の実現や、更なる効率性の確保のため、高度経済成長期に建設した送配電設備の機能維持に向けた本格的な更新を行うなど、保有設備の安定的・効率的な運用を目指すこととした。これに伴い設備の安定的な使用が見込まれることとなったため、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断し、減価償却方法を定率法から定額法に変更することを決定した。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は18,669百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18,413百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	19,824	1,300	173,377	782,887	2,685	980,074	—	980,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,474	—	235,948	25,517	38,400	397,339	△397,339	—
計	117,298	1,300	409,325	808,404	41,085	1,377,414	△397,339	980,074
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	89,600	1,300	390,808	760,670	40,993	1,283,373		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	33,812	—	33,812		
その他事業営業収益	27,698	—	18,516	13,922	92	60,229		
計	117,298	1,300	409,325	808,404	41,085	1,377,414	△397,339	980,074
セグメント利益又は損失 (△)	126,706	30,150	34,655	△37,490	16,140	170,163	△151,681	18,482

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,681百万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,774百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

## II 当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	25,983	981	277,305	1,168,567	3,647	1,476,485	—	1,476,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,147	—	251,761	33,292	43,091	433,293	△433,293	—
計	131,131	981	529,067	1,201,859	46,738	1,909,778	△433,293	1,476,485
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	98,946	981	510,820	1,114,165	46,649	1,771,564		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	68,800	—	68,800		
その他事業営業収益	32,184	—	18,246	18,893	89	69,413		
計	131,131	981	529,067	1,201,859	46,738	1,909,778	△433,293	1,476,485
セグメント利益又は損失 (△)	109,933	△9,687	36,107	△90,801	21,644	67,196	△116,166	△48,970

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△116,166百万円には、セグメント間の受取配当金消去△115,958百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ホールディングス」で6,315百万円、「パワーグリッド」で11,254百万円、「リニューアブルパワー」で1,009百万円増加し、セグメント損失が、「フュエル&パワー」で2百万円、「エナジーパートナー」で33百万円減少し、また、「調整額」で203百万円増加している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。